

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | ネポン株式会社 |
| 【英訳名】 | NEPON Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3409)3131（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3409)3159 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結累計期間 | 第76期 第2四半期 連結累計期間 | 第75期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,065,440 | 3,208,338 | 7,485,168 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 120,436 | 83,825 | 268,724 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円) | 73,265 | 67,701 | 219,005 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 89,445 | 71,265 | 195,752 |
| 純資産額 (千円) | 2,401,044 | 2,248,713 | 2,356,365 |
| 総資産額 (千円) | 6,373,199 | 6,624,979 | 6,584,773 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円) | 61.18 | 70.70 | 198.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 33.9 | 35.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 497,951 | 216,186 | 446,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 98,929 | 228,135 | 205,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 172,016 | 216,927 | 397,602 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 742,861 | 567,942 | 359,322 |

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結会計期間 | 第76期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 77.36 | 73.16 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う政府による移動制限に緩和がなされたものの、ロシアのウクライナ侵攻継続によるエネルギー供給体制の変化に加え、半導体や鋼材等の供給制約を主因とする需給影響による資材価格の高騰等、経済活動へのマイナス影響が続いております。また、今後の見通しとしましては、急激な円安進行を主因とする為替影響による輸入資材価格の高騰等、先行きについては依然、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、持続的な販売活動の積み重ね等により、農用熱機器販売及び農用施設工事受注が伸び前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その結果、総売上高は32億8百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

損益面においては、鋼材価格等の上昇影響やIoT用アプリ等開発費用が高んだことにより支出増となりましたが、売上高の増加により営業損失は9千4百万円(前年同期1億1千1百万円の営業損失)、経常損失は8千3百万円(前年同期1億2千万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千7百万円(前年同期7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、それぞれ前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、持続的な販売活動の積み重ね等により、農用熱機器販売及び農用施設工事受注が伸び、熱機器事業の売上高29億1千4百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、簡易水洗便器市場の縮小があるものの、レンタル用仮設トイレ向けの販売活動等により、売上高は2億5千2百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の増加等により売上高は4千1百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

財政状態

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億8百万円、棚卸資産が3億7千3百万円増加しましたが、売上債権が6億9千4百万円減少したこと等により、7千6百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1億1百万円増加したこと等により、1億1千7百万円の増加となりました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が4千4百万円増加しましたが、未払法人税等が3千1百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が2千6百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が3千万円減少したこと等により、4千8百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が2億8百万円増加したこと等により1億9千6百万円の増加となりました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を6千7百万円計上したこと等により、1億7百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円のプラス(前年同期は4億9千7百万円のプラス)となりました。

その主な要因は、売上債権の減額6億9千7百万円、棚卸資産の増額3億7千万円、仕入債務の増額1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円のマイナス(前年同期は9千8百万円のマイナス)となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億2千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円のプラス(前年同期は1億7千2百万円のマイナス)となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済による支出2億4千6百万円、長期借入れによる収入5億円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高は、5億6千7百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、3億4千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,400,000 |
| 計 | 2,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 962,948 | 962,948 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 962,948 | 962,948 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 962,948 | - | 601,424 | - | 116,003 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|-----------------------------------|---------------|---|
| 佐藤商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラ スタワーN館16階 | 120 | 12.53 |
| ネボン共栄会 | 神奈川県厚木市上古沢411 | 65 | 6.87 |
| 福田 晴久 | 神奈川県横浜市青葉区 | 60 | 6.37 |
| 福田 公一 | 神奈川県横浜市青葉区 | 52 | 5.47 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 47 | 4.97 |
| ユニテック株式会社 | 愛媛県四国中央市川之江町4087-24 | 31 | 3.26 |
| 株式会社きらぼし銀行 | 東京都港区南青山3-10-43 | 29 | 3.08 |
| 外池 栄一郎 | 東京都千代田区 | 25 | 2.61 |
| 日興通信株式会社 | 東京都世田谷区桜丘1-2-22 | 24 | 2.56 |
| 鈴木 愛子 | 東京都渋谷区 | 23 | 2.49 |
| 計 | - | 480 | 50.21 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 953,600 | 9,536 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,948 | - | - |
| 発行済株式総数 | 962,948 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,536 | - |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ネボン株式会社 | 東京都渋谷区渋谷 1-4-2 | 5,400 | - | 5,400 | 0.56 |
| 計 | - | 5,400 | - | 5,400 | 0.56 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 432,322 | 640,942 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,332,180 | 1,882,729 |
| 電子記録債権 | 542,783 | 297,719 |
| 商品及び製品 | 281,994 | 429,126 |
| 仕掛品 | 131,675 | 182,901 |
| 原材料及び貯蔵品 | 842,346 | 1,017,042 |
| その他 | 59,501 | 95,356 |
| 貸倒引当金 | 333 | 221 |
| 流動資産合計 | 4,622,470 | 4,545,598 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 729,300 | 712,276 |
| その他(純額) | 465,120 | 583,449 |
| 有形固定資産合計 | 1,194,420 | 1,295,726 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 654,985 | 677,401 |
| 貸倒引当金 | 26 | 212 |
| 投資その他の資産合計 | 654,959 | 677,189 |
| 固定資産合計 | 1,962,302 | 2,079,380 |
| 資産合計 | 6,584,773 | 6,624,979 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 643,570 | 594,620 |
| 電子記録債務 | 521,187 | 586,193 |
| 短期借入金 | 1,056,381 | 1,101,352 |
| 未払法人税等 | 44,251 | 12,937 |
| 賞与引当金 | 98,183 | 95,644 |
| 製品保証引当金 | 11,842 | 2,172 |
| その他 | 231,994 | 166,163 |
| 流動負債合計 | 2,607,409 | 2,559,083 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660,882 | 869,628 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,350 | 45,365 |
| 退職給付に係る負債 | 890,699 | 869,391 |
| 資産除去債務 | 14,080 | 14,080 |
| 製品保証引当金 | - | 7,607 |
| その他 | 11,986 | 11,109 |
| 固定負債合計 | 1,620,998 | 1,817,182 |
| 負債合計 | 4,228,408 | 4,376,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 601,424 | 601,424 |
| 資本剰余金 | 150,601 | 150,601 |
| 利益剰余金 | 1,577,140 | 1,473,051 |
| 自己株式 | 8,980 | 8,980 |
| 株主資本合計 | 2,320,184 | 2,216,096 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,863 | 2,856 |
| 為替換算調整勘定 | 11,807 | 10,264 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 45,124 | 40,025 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,180 | 32,617 |
| 純資産合計 | 2,356,365 | 2,248,713 |
| 負債純資産合計 | 6,584,773 | 6,624,979 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,065,440 | 3,208,338 |
| 売上原価 | 1,981,300 | 2,047,964 |
| 売上総利益 | 1,084,139 | 1,160,374 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,195,845 | 1,255,150 |
| 営業損失() | 111,705 | 94,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 10 |
| 受取配当金 | 1,781 | 1,423 |
| 受取補償金 | 2,060 | 6,623 |
| 補助金収入 | - | 6,381 |
| その他 | 5,928 | 7,265 |
| 営業外収益合計 | 9,780 | 21,705 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,839 | 8,453 |
| その他 | 11,671 | 2,300 |
| 営業外費用合計 | 18,510 | 10,753 |
| 経常損失() | 120,436 | 83,825 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 33,047 | - |
| 受取保険金 | - | 4,388 |
| 特別利益合計 | 33,047 | 4,388 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 887 | 833 |
| 支払補償費 | - | 4,592 |
| 特別損失合計 | 887 | 5,425 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 88,276 | 84,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,263 | 2,369 |
| 法人税等調整額 | 25,274 | 19,530 |
| 法人税等合計 | 15,010 | 17,160 |
| 四半期純損失() | 73,265 | 67,701 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 73,265 | 67,701 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 73,265 | 67,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,188 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 8,972 | 1,542 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,963 | 5,099 |
| その他の包括利益合計 | 16,179 | 3,563 |
| 四半期包括利益 | 89,445 | 71,265 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 89,445 | 71,265 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 88,276 | 84,862 |
| 減価償却費 | 85,001 | 87,602 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,206 | 25,271 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 1,403 | 580 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,015 | 2,015 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,205 | 2,539 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 308 | 73 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 90 | 2,062 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,791 | 1,433 |
| 受取地代家賃 | 4,200 | 4,200 |
| 支払利息 | 6,839 | 8,453 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 33,047 | - |
| 固定資産除却損 | 887 | 833 |
| 支払補償費 | - | 4,592 |
| 受取保険金 | - | 4,388 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 574,853 | 697,491 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 148,000 | 370,713 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 112,577 | 12,687 |
| その他 | 6,178 | 76,365 |
| 小計 | 503,246 | 242,493 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,791 | 1,433 |
| 利息の支払額 | 7,150 | 8,462 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 64 | 19,074 |
| 保険金の受取額 | - | 4,388 |
| 補償金の支払額 | - | 4,592 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 497,951 | 216,186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 106,249 | 215,344 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 32,773 | 12,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41,207 | - |
| その他 | 1,113 | 791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 98,929 | 228,135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 250,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 150,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 224,524 | 246,283 |
| 配当金の支払額 | 35,487 | 36,217 |
| リース債務の返済による支出 | 12,004 | 571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 172,016 | 216,927 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 198 | 3,642 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 226,806 | 208,620 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 516,055 | 359,322 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 742,861 | 567,942 |

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料及び手当 | 412,353千円 | 375,742千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 49,573 " | 51,710 " |
| 退職給付費用 | 20,936 " | 19,266 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,015 " | 2,015 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 815,861千円 | 640,942千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 73,000 " | 73,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 742,861 " | 567,942 " |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,923千円 | 30円 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,386千円 | 38円 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 熱機器 | 衛生機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,805,948 | 235,975 | 3,041,924 | 23,515 | 3,065,440 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,805,948 | 235,975 | 3,041,924 | 23,515 | 3,065,440 |
| セグメント利益又は損失() | 353,085 | 46,392 | 399,478 | 2,114 | 397,363 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 399,478 |
| 「その他」の区分の損失() | 2,114 |
| 全社費用(注) | 509,069 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 111,705 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 熱機器 | 衛生機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,914,994 | 252,231 | 3,167,226 | 41,112 | 3,208,338 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,914,994 | 252,231 | 3,167,226 | 41,112 | 3,208,338 |
| セグメント利益又は損失() | 436,355 | 62,690 | 499,046 | 6,832 | 492,213 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 499,046 |
| 「その他」の区分の損失() | 6,832 |
| 全社費用(注) | 586,990 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 94,776 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 熱機器事業 | 衛生機器事業 | 計 | | |
| 商品及び製品売上高 | 1,333,782 | 199,902 | 1,533,685 | 21,799 | 1,555,484 |
| 工事売上高 | 676,251 | - | 676,251 | - | 676,251 |
| サービス売上高 | 795,914 | 36,073 | 831,987 | 1,716 | 833,704 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,805,948 | 235,975 | 3,041,924 | 23,515 | 3,065,440 |
| 外部顧客への売上高 | 2,805,948 | 235,975 | 3,041,924 | 23,515 | 3,065,440 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 熱機器事業 | 衛生機器事業 | 計 | | |
| 商品及び製品売上高 | 1,390,764 | 210,582 | 1,601,346 | 39,188 | 1,640,534 |
| 工事売上高 | 764,197 | 5,175 | 769,372 | - | 769,372 |
| サービス売上高 | 760,032 | 36,474 | 796,507 | 1,923 | 798,431 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,914,994 | 252,231 | 3,167,226 | 41,112 | 3,208,338 |
| 外部顧客への売上高 | 2,914,994 | 252,231 | 3,167,226 | 41,112 | 3,208,338 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 61円18銭 | 70円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 73,265 | 67,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 73,265 | 67,701 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,197 | 957 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。